

第46回定期総会で採択 2025年度活動方針

長野県保険医協会は3月30日の第46回定期総会で新年度活動方針を会員に事前送付の議案書の通り決定した。活動方針は「医療をとりまく動き」「活動の指針」「重点活動」からなるが、ここでは本年度の姿勢と実施事項に係る「活動の指針」と「重点活動」部分を全文掲載し紹介する。

活動の指針

保険証存続を求める活動では、健康保険法の法改正を前提に、資格確認書の一律発行も求めていく。オンライン資格確認義務化については、小規模診療所の負担を考慮し撤回を求めるとともに、オンライン請求の実質義務化に対しては、医療機関が選択できる柔軟な制度を厚労省に要請する。

2026年度診療報酬改定に向けては、基本診療料の大幅引き上げを求め、医療材料費や技術料の評価も改善を促す。また、「保険でより良い歯科医療」運動として署名活動や啓発イベントを実施し、歯科技工士確保のための点数引き上げを追求する。

消費税率を5%へ引き下げ、最終的な廃止を目指し、医療機関の負担軽減のためゼロ税率適用を求める。憲法9条の改正に反対し、平和と基本的人権を守る活動も継続する。

会員支援では、保険請求や経営税務の相談体制を強化し、共済制度の普及を推進。研究会・講習会はオンライン活用を拡大し、協同組合事業とも連携を深める。

編集委員会を立ち上げ長野新聞の改善に取り組むとともに、役員・事務局

が一体となった計画的な組織拡大を進める。

重点活動

1. 国民皆保険を守り、社会保障を充実させる活動

（1）保険証存続、オン資システム導入義務化撤回、オン請求実質義務化撤回の取り組み

保険証存続を求める運動については、国民皆保険制度の根幹である健康保険証は、保険者が被保険者に対して発行する義務があるものであり、申請主義の資格確認書とは別物であることを再確認したうえで、健康保険法の法改正を前提として活動をしていく。その上で、無保険状態を生み出さないためにも資格確認書の一律発行も合わせて求めていく。また、引き続き請願署名やリーフを活用し待合室から健康保険証の必要性を発信していき、7月の参議院選挙で争点化していく。

また、オンライン資格確認義務化については、多くの診療所では設備投資が困難なため、経営難に陥るケースが増えている。トラブルアンケートなどを実施し、マイナ保険証によるトラブルを引き続き発信し、義務化撤回を求

めるとともに、東京協会の「オンライン資格確認義務不存在確認等請求訴訟」の控訴審にも引き続き協力をしていく。

さらに、オンライン請求実質義務化については、電子媒体や紙媒体の請求を制限しようとしているが、すべての医療機関がオンライン化に対応できるわけではなく、特に地方の小規模医療機関では、インターネット環境の整備が困難な場合もある。請求方法は医療機関の個別の状況により選択されるべきであることから、猶予を含めて柔軟な対応を厚労省に求めていく。

（2）2026年度診療報酬改定に向けた取り組み

2024年診療報酬改定では、2040年問題を視野に医療費抑制を目的に、急性期を中心とした病床削減のために入院料の施設基準が強化され、外来においても生活習慣病にかかる管理料等の引き下げが行われた。また、医療従事者の賃上げ対応が主要項目であったにもかかわらず、基本診療料の引き上げはごくわずかで、改定財源は新設されたベースアップ評価料に振り向けられた。診療報酬改定によって物価上昇等に対応できるだけの引き上げが行われなければ、医院経営に影響し、職員の賃上げもままならない。

ベースアップ評価料のような条件付きではなく、初・再診料や入院料など誰もが算定できる基本診療料の大幅引き上げこそが必要である。また、医療材料、衛生材料等も軒並み値上がりしており、基本診療料だけでなく医師・歯科医師の技術料を評価した特掲診療料の各項目を含めた医療費全体の底上

げを求めていく。

（3）候補者アンケートで医療政策を問う

7月には参議院選挙が予定されているが、石破首相は衆参同日選挙もあり得るという認識を示している。保険証存続をはじめ医療政策の立場を明確にする意味でも重要であることから、候補者アンケートを通じて会員、県民の判断材料を社会保障の分野から提供していく。

（4）保険でより良い歯科医療の運動

保険で良い歯科医療を求める請願署名については5月末を締め切りとして1万筆を目標に取り組む。「保険でより良い歯科医療を」長野連絡会の事務局団体として、加盟団体の拡大と、恒例行事である「歯の何でも電話相談」、「歯の供養祭」、「いい歯と健康」、などを行うことで歯科医療と健康との関わりを知ってもらうとともに、企画充実を図っていく。また、歯科技工問題ではアンケート結果をもとに引き続き、長野県歯科技工士会などとも協力・共同の運動をすすめ、歯科技工士の現状を発信していくとともに、歯科技工士問題解決のため補綴関連点数の引き上げをさらに追求していく。

（5）消費税率の5%への引き下げとゼロ税率適用を求める

消費税は当面、税率を5%に引き下げ、将来的には廃止するとともに、インボイス制度廃止に向けて、消費税廃止各界連などと共同の取り組みを進めていく。また、消費税は、医療機関にとって損税（控除対象外消費税）の問題としても負担を及ぼしていることから、引き続きゼロ税率適用を求める運

祝・長野県保険医協会第46回定期総会

順不同

富国生命保険相互会社

松本支社

松本市大手二ー三ー一八

松本フコク生命ビル六階

☎（〇二六三）三三ー一九六三



松本支社オリジナル
ご当地キティ

HelloKitty
© 2025 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L654635

®広-045-0168 (2025.4.20)

太陽生命保険株式会社

公法人部

〒一〇三一〇〇二七

東京都中央区日本橋二ー一一二

太陽生命日本橋ビル

TEL 〇三一三二七二一六〇四二



日本生命保険相互会社

本店公務部

〒五四一ー八五〇一

大阪市中央区今橋三ー五一十二

TEL 〇六（六二〇九）六四五七

大樹生命保険株式会社 松本支社

〒390
ー0811

松本市中央一ー二一ー八 大樹生命松本ビル二階
TEL 〇二六三ー三四一三五八五

WS2024-1848(2025.2.28)